様式第２号(事業別概要)

No.

令和 2年度　一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	2. 自治会等活動推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度当初予算額	増減額	前々年度決算額
臨時	単独	計画	0	0	28,020

実施計画				
第６章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	167,698
		平成28年度	31,112
基本施策１	地域コミュニティの醸成	平成29年度	30,540
		平成30年度	31,193
施策２	自治会・町内会等のコミュニティ活動を推進します	平成31年度	37,596
		令和 2年度	37,257

本年度事業費	（歳　入）	（歳　出）
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		36,499

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								36,499

＜事業に関する説明＞

（事業の概要）・地区連合協議会設立の支援及び交付金助成を行います。
・地区代表者会議、連合協議会会長等会議を通じて、各種情報の提供を行います。
・行政文書回覧等に係る業務委託契約を締結します。
・自治会等自治振興交付金を交付します。
・掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行います。

（事業の目的）・行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目的とします。

（事業の効果）・業務委託契約の締結を通し、地縁組織と行政との関係を明確にすることができています。また、委託料の支払いは自治会業務への対価として、自治会の組織維持に資するものです。
・交付金等の支援制度は、金銭面からの支援を行うことにより、地縁組織の活動を促進し、住民自治の充実や地域コミュニティの醸成につながっています。

（事業実施上の問題点）・自治会・町内会等への加入率が低下しています。
・地域の高齢化や人口減少が進む中で、自治会・町内会等の課題も多様化し、多角的な視点からの支援が求められています。

（前年度からの見直し点）・地区代表者会議、連合協議会会長等会議等を通じて地区代表者と話し合いを行う中で、自治会が抱える課題解決のための支援について検討します。

（見積についての特記事項）

節	本年度当初査定額	前年度当初予算額	増減額
07	66	63	3
10	574	539	35
12	12,765	11,012	1,753
17	746	1,390	△644
18	22,348	17,028	5,320

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度要求額	本年度査定額	前年度予算額	増減額
差引一般財源								0	36,499	0	36,499

（佐倉市）